

報道関係者 各位

令和5年1月27日(金)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課長 大澤 満
外国人雇用対策担当官 岩田 修

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況について (令和4年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

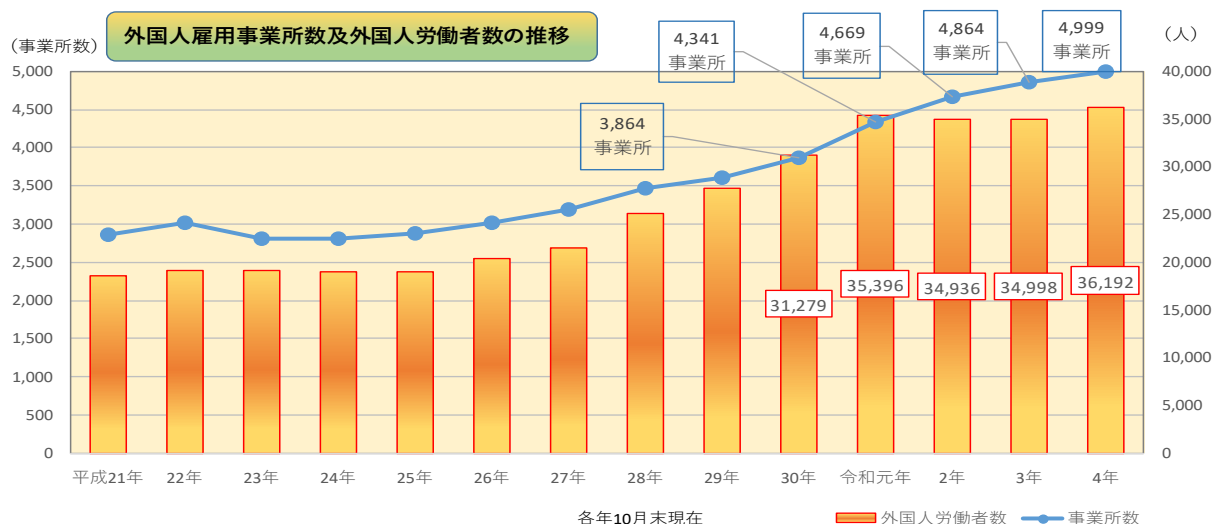
今般、岐阜労働局では令和4年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。なお、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【集計結果のポイント】

○外国人を雇用している事業所数は 4,999 事業所(対前年比 2.8%増加(135 事業所増加))

8 年連続で過去最高を更新

○外国人労働者は 36,192 人(対前年比 3.4%増加(1,194 人増))



「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和4年10月末現在)

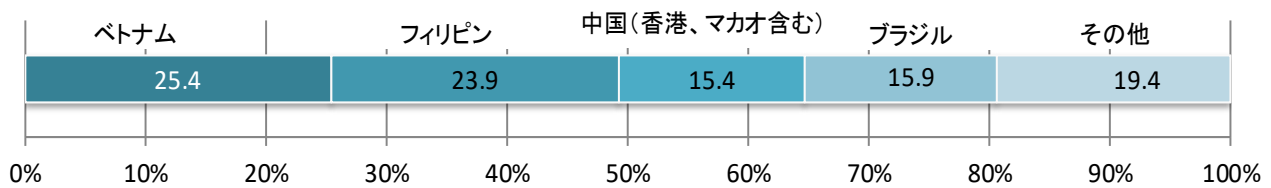
1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

外国人労働者数は36,192人。前年同期比で1,194人(3.4%)増加。

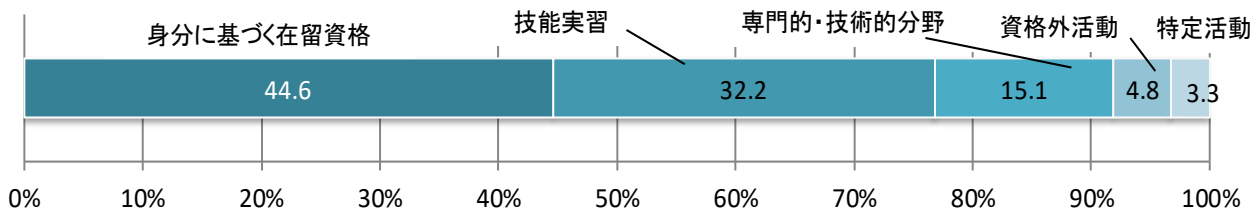
○ 国籍別の状況 (図1,別表1)

・ベトナム	9,180人(全体の25.4%)	[前年同期比 3.4%増加]
・フィリピン	8,642人(同23.9%)	[同 6.5%増加]
・中国(香港、マカオ含む)	5,587人(同 15.4%)	[同 12.8%減少]
・ブラジル	5,770人(同 15.9%)	[同 2.1%増加]



○ 在留資格別の状況 (図2,別表1)

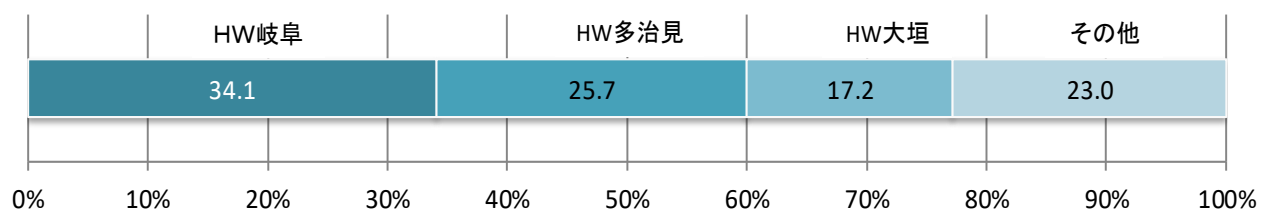
・身分に基づく在留資格	16,155人(全体の44.6%)	[前年同期比 382人(2.4%)増加]
・技能実習	11,656人(同 32.2%)	[同 717人(5.8%)減少]
・専門的・技術的分野	5,455人(同 15.1%)	[同 1,627人(42.5%)増加]
・資格外活動	1,738人(同 4.8%)	[同 422人(19.5%)減少]
・特定活動	1,188人(同 3.3%)	[同 324人(37.5%)増加]



○ 地域別の状況 (図6,別表2)

・HW岐阜管内	12,340人(全体の34.1%)	[前年同期比 4.2%減少]
・HW多治見管内	9,307人(同 25.7%)	[同 9.6%減少]
・HW大垣管内	6,234人(同 17.2%)	[同 8.8%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



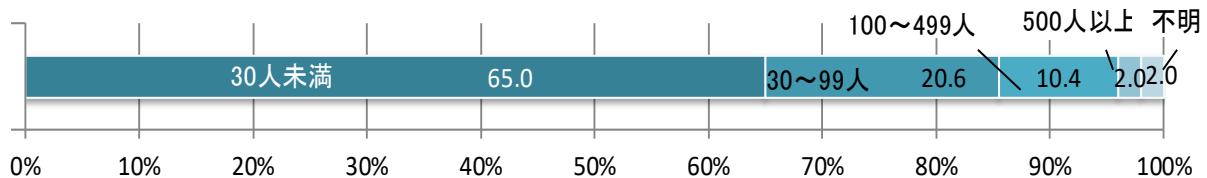
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は4,999か所。前年同期比で135か所(2.8%)増加し、8年連続で過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が3,250か所と最も多く、事業所全体の65.0%を占める。(外国人労働者全体の38.1%(13,773人)を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者数及び割合 (図7-1)

「製造業」に49.7%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が17.8%、「卸売業・小売業」が6.7%、「建設業」が6.1%、となっている。

- ・製造業 17,976人(全体の49.7%) [前年同期比 154人(0.9%)増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 6,435人(同 17.8%) [同 250人(3.7%)減少]
- ・卸売業・小売業 2,442人(同 6.7%) [同 239人(10.8%)増加]
- ・建設業 2,207人(同 6.1%) [同 179人(8.8%)増加]

○ 外国人雇用事業所数及び割合 (図4)

「製造業」が38.3%を占めている。次いで「建設業」が14.6%、「卸売業、小売業」が12.5%となっている。

- ・製造業 1,917か所(全体の38.3%) [前年同期比 31か所(1.6%)減少]
- ・建設業 729か所(同 14.6%) [同 36か所(5.2%)増加]
- ・卸売業、小売業 625か所(同 12.5%) [同 38か所(6.5%)増加]

4 技能実習の状況

技能実習は11,656人(外国人労働者全体の32.2%)前年同期比 717人(5.8%)減少。

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 5,313人(技能実習全体の 45.6%) [前年同期比 481人(8.3%)減少]
- ・中国(香港,マカオを含む) 2,646人(同22.7%) [同906人(25.5%)減少]
- ・フィリピン 989人(同8.5%) [同 226人(29.6%)増加]

○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 4,295人(技能実習全体の36.8%) [前年同期比 449人(9.5%)減少]
- ・HW大垣管内 2,381人(同 20.4%) [同 82人(3.3%)減少]
- ・HW多治見管内 1,899人(同 16.3%) [同 42人(2.3%)増加]
- ・HW関管内 1,241人(同 10.6%) [同 97人(7.2%)減少]
- ・HW美濃加茂管内 701人(同 6.0%) [同 21人(3.1%)増加]

5 特定技能の状況 (別表9)

平成31年4月から施行された特定技能については、1,853人。前年同期比で1,112人(150.1%)増加。

○ 特定産業分野の状況

・ 介護	356 人	(前年同期比	238 人	201.7 % 増)
・ ビルクリーニング	2 人	(同	2 人	-)
・ 素形材・産業機械・電気電子 情報関連製造業	716 人	(同	399 人	125.9 % 増)
・ 建設	116 人	(同	71 人	157.8 % 増)
・ 自動車整備	22 人	(同	14 人	175.0 % 増)
・ 宿泊	21 人	(同	-1 人	-4.5 % 減)
・ 農業	71 人	(同	39 人	121.9 % 増)
・ 漁業	1 人	(同	1 人	-)
・ 飲食料製造業	518 人	(同	328 人	172.6 % 増)
・ 外食業	30 人	(同	21 人	233.3 % 増)

○ 地域別の状況

・ HW岐阜管内	535 人	(前年同期比	362 人	209.2 % 増)
・ HW大垣管内	555 人	(同	320 人	136.2 % 増)
・ HW多治見管内	210 人	(同	172 人	452.6 % 増)
・ HW高山管内	65 人	(同	34 人	109.7 % 増)
・ HW恵那管内	14 人	(同	13 人	1300.0 % 増)
・ HW関管内	196 人	(同	100 人	104.2 % 増)
・ HW美濃加茂管内	105 人	(同	59 人	128.3 % 増)
・ HW中津川管内	173 人	(同	52 人	43.0 % 増)

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,999か所で、外国人労働者数は36,192人であった。【別表2】

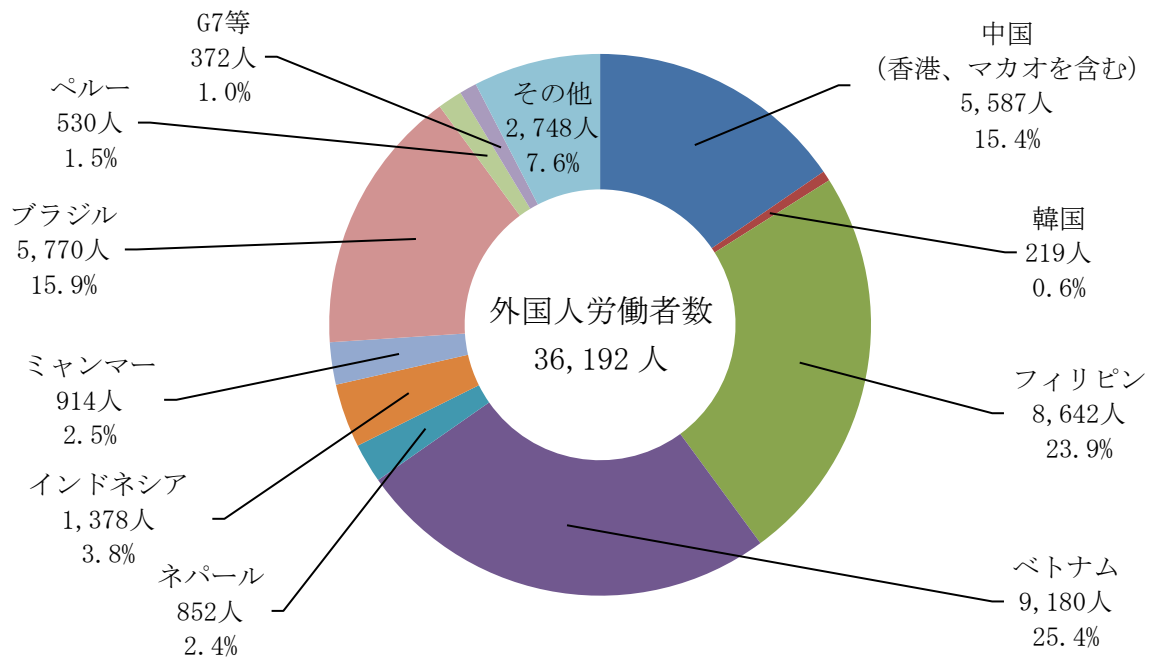
これは、令和3年10月末現在の4,864か所、34,998人に対して、事業所数で135か所(2.8%)増加、外国人労働者数は1,194人(3.4%)の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は307か所、当該事業所で就労する外国人労働者は9,889人であり、それぞれ事業所全体の6.1%、外国人労働者全体の27.3%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

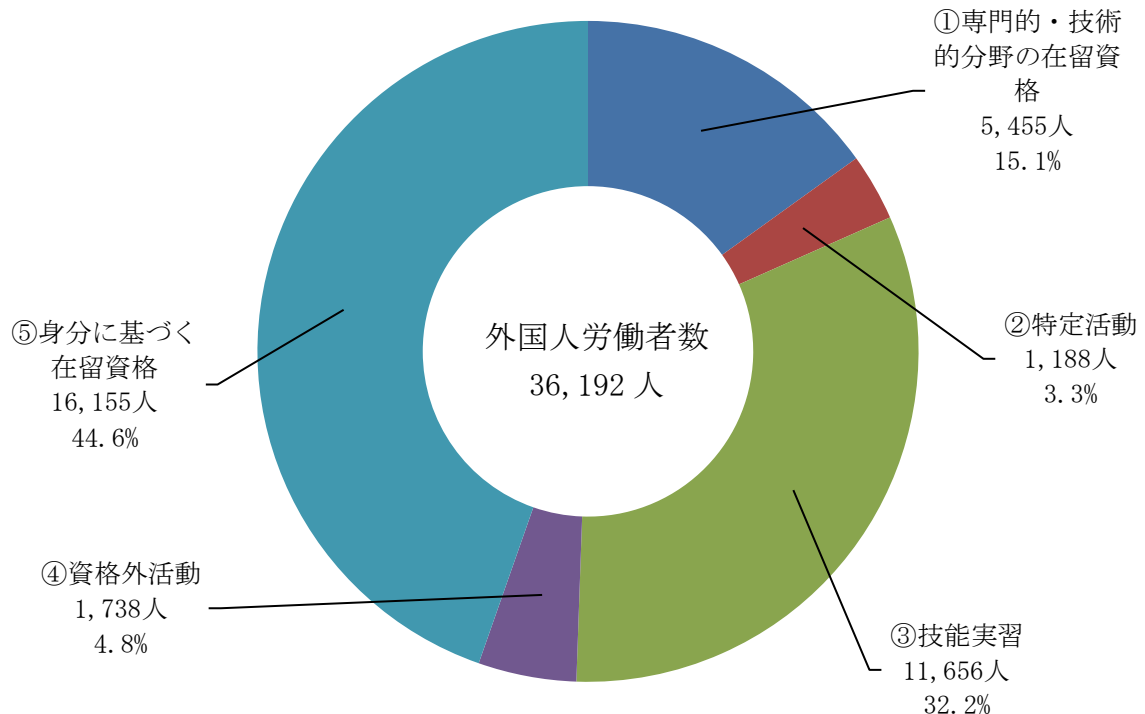
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の25.4%を占め、次いで、フィリピンが23.9%、ブラジルが15.9%となっている。【図1、別表1】

<図1 国籍別外国人労働者の割合>



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の44.6%を占め、次いで「技能実習」が32.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が15.1%となっている。【図2、別表1】

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が57.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が28.5%、「特定活動」が6.3%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が84.0%、「技能実習」が11.4%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.8%「専門的・技術的分野の在留資格」が0.2%となっている。【別表1】

①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

②「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。

③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。

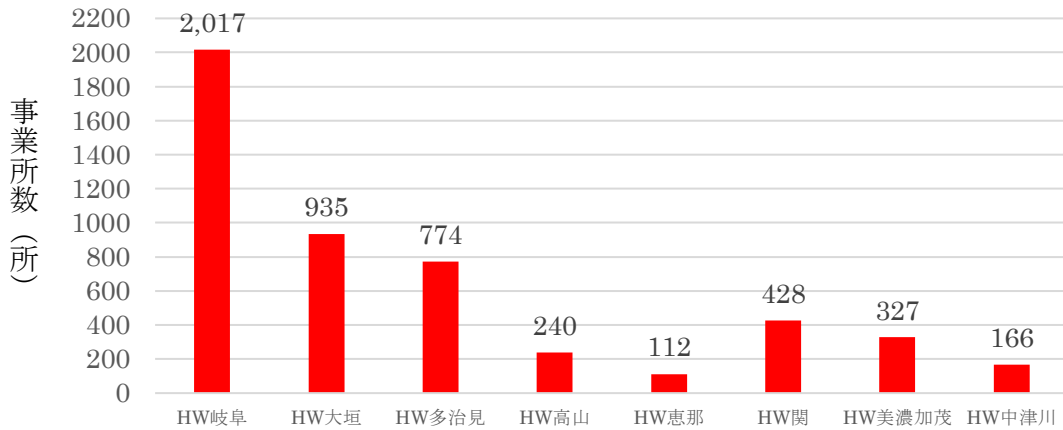
④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。

⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

3 地域*別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

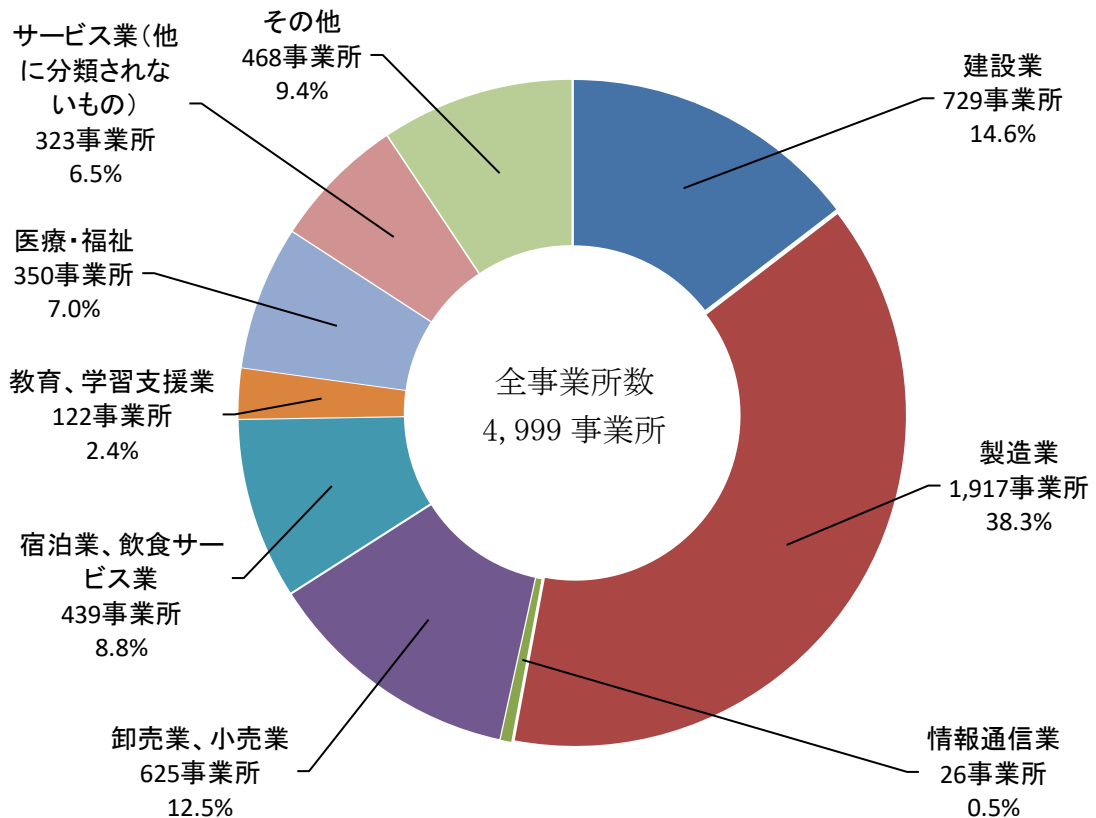
(1) 地域別にみると、岐阜地域が40.3%を占め、次いで大垣地域18.7%、多治見地域15.5%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が38.3%を占め、次いで「建設業」が14.6%、「卸売業、小売業」が12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.8%、「医療・福祉」が7.0%となっている。【図4、別表4】

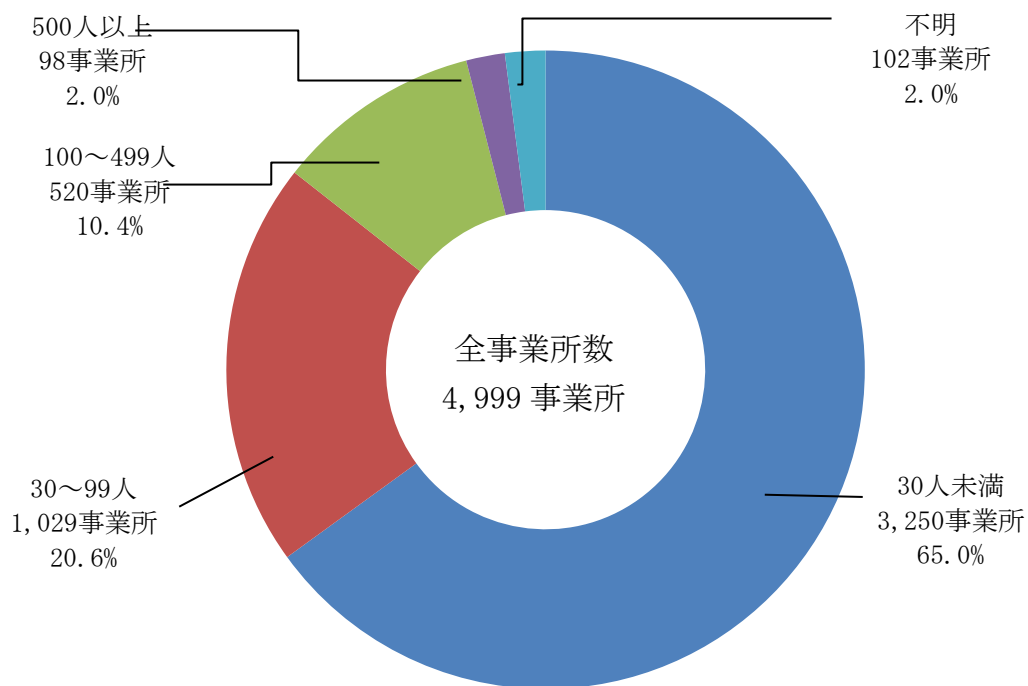
＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞



* 「地域」とは、ハローワーク（HW）の管轄区域と同じである。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.0%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



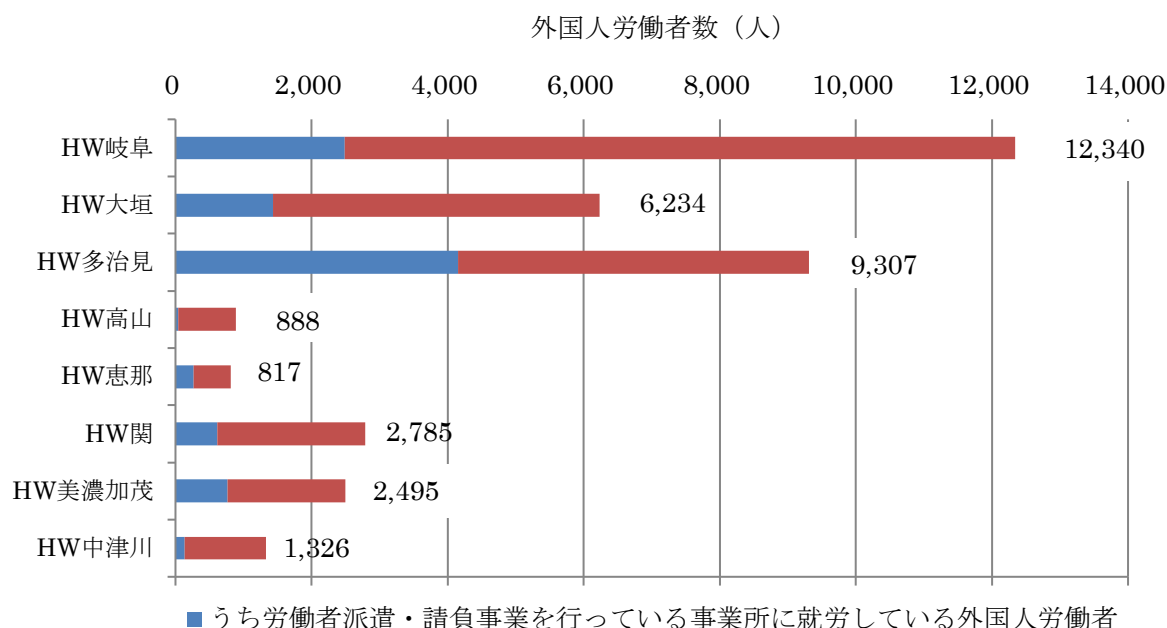
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 34.1%を占め、次いで多治見地域 25.7%、大垣地域 17.2%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 44.6%、恵那地域が 32.3%、美濃加茂地域が 30.6%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 40.4%、次いで中津川地域の 22.9%、大垣地域の 21.4%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の 44.6%、中津川地域の 41.7%、大垣地域の 38.2%となっている。

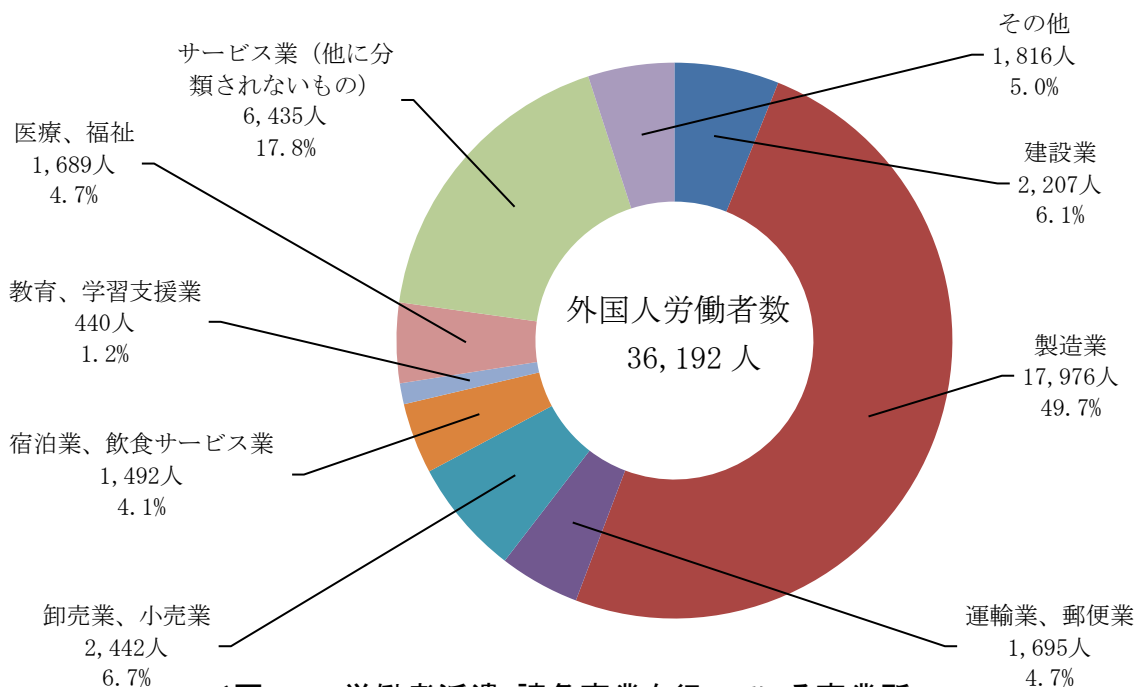
「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 6.9%、関地域の 4.6%、中津川地域の 4.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 64.9%、美濃加茂地域の 56.6%、恵那地域の 45.0%となっている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が49.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が17.8%、「卸売業・小売業」が6.7%、「建設業」が6.1%、「運輸業・郵便業」が4.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.1%となっている。【図7-1、別表4】

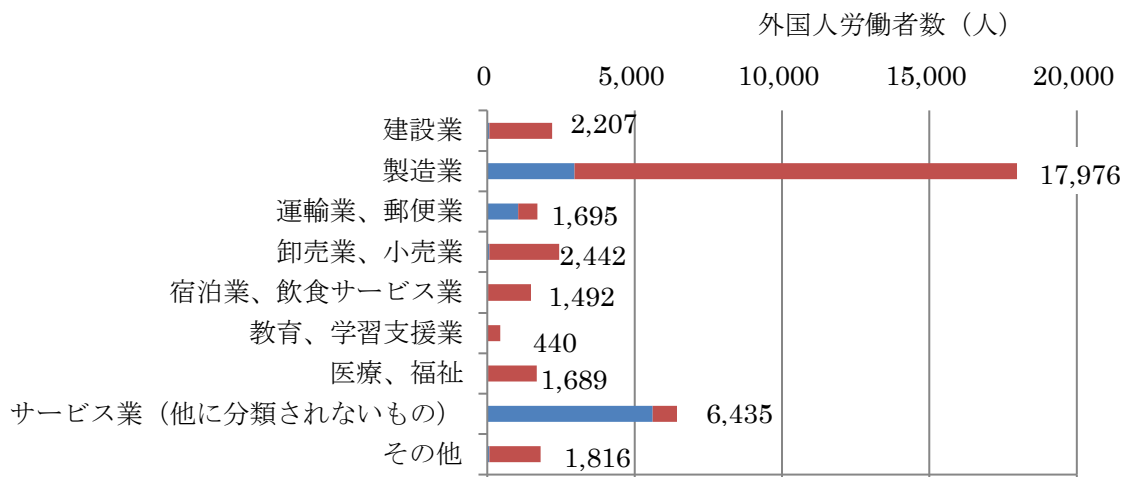
「製造業」において、派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者は、同産業の外国人労働者全体の16.5%にあたる2,961人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同87.3%にあたる5,616人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ30.0%（247人）、35.0%（1,650人）となっている。【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、関、中津川地域は「製造業」の割合が高く、6割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が35.2%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が48.0%、「卸売業、小売業」が10.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が70.7%を占めている。

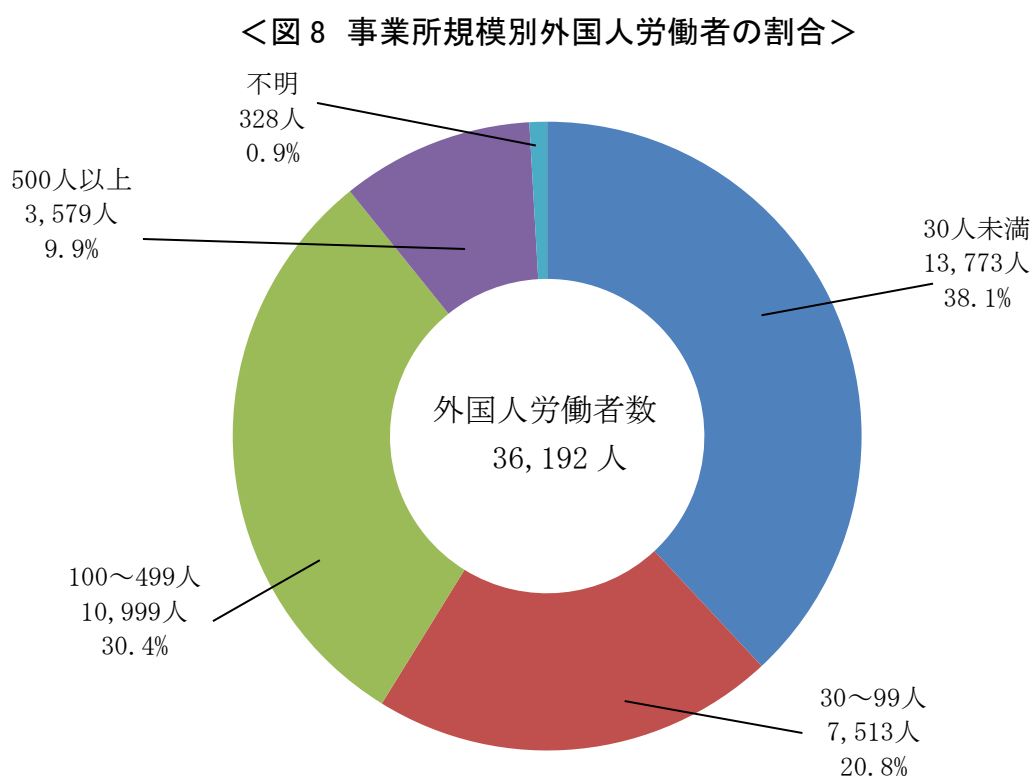
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が38.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が33.4%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(64.4%)、中国(62.3%)、インドネシア(42.4%)、ペルー(41.3%)、の順で高い割合を占めている。

G7等[†]については、「教育、学習支援業」が44.9%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(56.1%)、ペルー(49.6%)、フィリピン(48.0%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の4割以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.1%を占める。【図8、別表8】



[†] G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	36,192	5,455 (15.1%)	2,894 (8.0%)	1,188 (3.3%)	11,656 (32.2%)	1,738 (4.8%)	1,327 (3.7%)	16,155 (44.6%)	9,179 (25.4%)	1,760 (4.9%)	523 (1.4%)	4,693 (13.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	5,587 [15.4%]	893 (16.0%)	582 (10.4%)	203 (3.6%)	2,646 (47.4%)	287 (5.1%)	184 (3.3%)	1,558 (27.9%)	1,075 (19.2%)	240 (4.3%)	98 (1.8%)	145 (2.6%)	0 (0.0%)
韓国	219 [0.6%]	62 (28.3%)	53 (24.2%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)	6 (2.7%)	146 (66.7%)	113 (51.6%)	24 (11.0%)	3 (1.4%)	6 (2.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	8,642 [23.9%]	266 (3.1%)	57 (0.7%)	96 (1.1%)	989 (11.4%)	36 (0.4%)	30 (0.3%)	7,255 (84.0%)	3,880 (44.9%)	700 (8.1%)	292 (3.4%)	2,383 (27.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	9,180 [25.4%]	2,619 (28.5%)	1,487 (16.2%)	576 (6.3%)	5,313 (57.9%)	519 (5.7%)	336 (3.7%)	153 (1.7%)	48 (0.5%)	84 (0.9%)	4 (0.0%)	17 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	852 [2.4%]	436 (51.2%)	269 (31.6%)	16 (1.9%)	26 (3.1%)	339 (39.8%)	256 (30.0%)	35 (4.1%)	14 (1.6%)	15 (1.8%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,378 [3.8%]	305 (22.1%)	39 (2.8%)	94 (6.8%)	831 (60.3%)	80 (5.8%)	75 (5.4%)	68 (4.9%)	33 (2.4%)	14 (1.0%)	5 (0.4%)	16 (1.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	914 [2.5%]	135 (14.8%)	52 (5.7%)	72 (7.9%)	619 (67.7%)	72 (7.9%)	69 (7.5%)	16 (1.8%)	10 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,770 [15.9%]	9 (0.2%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,757 (99.8%)	3,313 (57.4%)	454 (7.9%)	71 (1.2%)	1,919 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	530 [1.5%]	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	527 (99.4%)	361 (68.1%)	19 (3.6%)	19 (3.6%)	128 (24.2%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	372 [1.0%]	213 (57.3%)	76 (20.4%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	3 (0.8%)	152 (40.9%)	79 (21.2%)	70 (18.8%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	193 [0.5%]	124 (64.2%)	35 (18.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	68 (35.2%)	36 (18.7%)	30 (15.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	44 [0.1%]	25 (56.8%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (43.2%)	11 (25.0%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,748 [7.6%]	516 (18.8%)	275 (10.0%)	121 (4.4%)	1,230 (44.8%)	393 (14.3%)	367 (13.4%)	488 (17.8%)	253 (9.2%)	140 (5.1%)	29 (1.1%)	66 (2.4%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	4,999	307	[6.1%]	100.0%	36,192	9,889	[27.3%]	100.0%
1 岐阜公共職業安定所	2,017	97	[4.8%]	40.3%	12,340	2,486	[20.1%]	34.1%
2 大垣公共職業安定所	935	110	[11.8%]	18.7%	6,234	1,437	[23.1%]	17.2%
3 多治見公共職業安定所	774	41	[5.3%]	15.5%	9,307	4,155	[44.6%]	25.7%
4 高山公共職業安定所	240	4	[1.7%]	4.8%	888	37	[4.2%]	2.5%
5 恵那公共職業安定所	112	7	[6.3%]	2.2%	817	264	[32.3%]	2.3%
6 関公共職業安定所	428	26	[6.1%]	8.6%	2,785	614	[22.0%]	7.7%
7 美濃加茂公共職業安定所	327	14	[4.3%]	6.5%	2,495	764	[30.6%]	6.9%
8 中津川公共職業安定所	166	8	[4.8%]	3.3%	1,326	132	[10.0%]	3.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	36,192	5,455	(15.1%)	2,894	1,188	(3.3%)	11,656	(32.2%)	1,738	(4.8%)	1,327	16,155	(44.6%)	9,179	1,760	523	4,693	0
1 岐阜公共職業安定所	12,340	1,763	(14.3%)	959	533	(4.3%)	4,295	(34.8%)	856	(6.9%)	744	4,893	(39.7%)	2,813	627	188	1,265	0
2 大垣公共職業安定所	6,234	1,337	(21.4%)	677	196	(3.1%)	2,381	(38.2%)	228	(3.7%)	146	2,092	(33.6%)	1,263	278	60	491	0
3 多治見公共職業安定所	9,307	850	(9.1%)	510	139	(1.5%)	1,899	(20.4%)	382	(4.1%)	264	6,037	(64.9%)	3,211	535	183	2,108	0
4 高山公共職業安定所	888	359	(40.4%)	231	54	(6.1%)	281	(31.6%)	23	(2.6%)	1	171	(19.3%)	111	49	1	10	0
5 恵那公共職業安定所	817	113	(13.8%)	40	16	(2.0%)	305	(37.3%)	15	(1.8%)	8	368	(45.0%)	230	31	19	88	0
6 関公共職業安定所	2,785	457	(16.4%)	226	118	(4.2%)	1,241	(44.6%)	127	(4.6%)	103	842	(30.2%)	503	78	22	239	0
7 美濃加茂公共職業安定所	2,495	272	(10.9%)	137	63	(2.5%)	701	(28.1%)	48	(1.9%)	34	1,411	(56.6%)	827	94	45	445	0
8 中津川公共職業安定所	1,326	304	(22.9%)	114	69	(5.2%)	553	(41.7%)	59	(4.4%)	27	341	(25.7%)	221	68	5	47	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）	
全産業計	4,999	307	[6.1%]	100.0%	36,192	9,889	[27.3%]	100.0%
A 農業、林業	78	0	[0.0%]	1.6%	340	0	[0.0%]	0.9%
うち 農業	75	0	[0.0%]	1.5%	337	0	[0.0%]	0.9%
B 漁業	1	0	[0.0%]	0.0%	6	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	729	13	[1.8%]	14.6%	2,207	62	[2.8%]	6.1%
E 製造業	1,917	123	[6.4%]	38.3%	17,976	2,961	[16.5%]	49.7%
うち 食料品製造業	133	8	[6.0%]	2.7%	2,110	31	[1.5%]	5.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0	[0.0%]	0.2%	23	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	385	21	[5.5%]	7.7%	2,334	147	[6.3%]	6.4%
うち 金属製品製造業	289	12	[4.2%]	5.8%	1,963	187	[9.5%]	5.4%
うち 生産用機械器具製造業	65	5	[7.7%]	1.3%	822	247	[30.0%]	2.3%
うち 電気機械器具製造業	106	5	[4.7%]	2.1%	744	79	[10.6%]	2.1%
うち 輸送用機械器具製造業	181	23	[12.7%]	3.6%	4,719	1,650	[35.0%]	13.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	26	2	[7.7%]	0.5%	61	12	[19.7%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	123	6	[4.9%]	2.5%	1,695	1,058	[62.4%]	4.7%
I 卸売業、小売業	625	9	[1.4%]	12.5%	2,442	61	[2.5%]	6.7%
J 金融業、保険業	14	1	[7.1%]	0.3%	41	11	[26.8%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	15	0	[0.0%]	0.3%	32	0	[0.0%]	0.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	60	4	[6.7%]	1.2%	259	37	[14.3%]	0.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	439	7	[1.6%]	8.8%	1,492	28	[1.9%]	4.1%
うち 宿泊業	70	1	[1.4%]	1.4%	295	1	[0.3%]	0.8%
うち 飲食店	364	6	[1.6%]	7.3%	1,187	27	[2.3%]	3.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	80	0	[0.0%]	1.6%	328	0	[0.0%]	0.9%
O 教育、学習支援業	122	0	[0.0%]	2.4%	440	0	[0.0%]	1.2%
P 医療、福祉	350	3	[0.9%]	7.0%	1,689	30	[1.8%]	4.7%
うち 医療業	87	1	[1.1%]	1.7%	393	3	[0.8%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	262	2	[0.8%]	5.2%	1,295	27	[2.1%]	3.6%
Q 複合サービス事業	43	1	[2.3%]	0.9%	93	6	[6.5%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	323	137	[42.4%]	6.5%	6,435	5,616	[87.3%]	17.8%
うち 自動車整備業	32	0	[0.0%]	0.6%	71	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	102	88	[86.3%]	2.0%	3,865	3,668	[94.9%]	10.7%
うち その他の事業サービス業	130	45	[34.6%]	2.6%	2,317	1,927	[83.2%]	6.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）	46	1	[2.2%]	0.9%	255	7	[2.7%]	0.7%
T 分類不能の産業	4	0	[0.0%]	0.1%	397	0	[0.0%]	1.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	36,192	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
1 岐阜公共職業安定所	12,340	1,023	8.3%	5,385	43.6%	35	0.3%	925	7.5%	599	4.9%	256	2.1%	697	5.6%	2,688	21.8%
2 大垣公共職業安定所	6,234	412	6.6%	3,980	63.8%	8	0.1%	390	6.3%	157	2.5%	63	1.0%	356	5.7%	600	9.6%
3 多治見公共職業安定所	9,307	337	3.6%	4,281	46.0%	4	0.0%	819	8.8%	197	2.1%	67	0.7%	213	2.3%	1,649	17.7%
4 高山公共職業安定所	888	102	11.5%	129	14.5%	8	0.9%	54	6.1%	313	35.2%	9	1.0%	22	2.5%	70	7.9%
5 恵那公共職業安定所	817	37	4.5%	384	47.0%	-	0.0%	22	2.7%	41	5.0%	3	0.4%	25	3.1%	259	31.7%
6 関公共職業安定所	2,785	83	3.0%	1,756	63.1%	2	0.1%	121	4.3%	46	1.7%	6	0.2%	207	7.4%	348	12.5%
7 美濃加茂公共職業安定所	2,495	143	5.7%	1,165	46.7%	4	0.2%	66	2.6%	48	1.9%	33	1.3%	101	4.0%	692	27.7%
8 中津川公共職業安定所	1,326	70	5.3%	896	67.6%	-	0.0%	45	3.4%	91	6.9%	3	0.2%	68	5.1%	129	9.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）
総数	36,192	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
①専門的・技術的分野の在留資格 （注3）	5,455	258	4.7%	2,617	48.0%	32	0.6%	556	10.2%	504	9.2%	191	3.5%	438	8.0%	325	6.0%
うち技術・人文知識・国際業務	2,894	159	5.5%	1,427	49.3%	30	1.0%	372	12.9%	173	6.0%	68	2.3%	35	1.2%	266	9.2%
②特定活動 （注4）	1,188	115	9.7%	612	51.5%	0	0.0%	63	5.3%	61	5.1%	2	0.2%	216	18.2%	59	5.0%
③技能実習	11,656	1,530	13.1%	8,242	70.7%	0	0.0%	524	4.5%	40	0.3%	2	0.0%	416	3.6%	357	3.1%
④資格外活動	1,738	3	0.2%	305	17.5%	1	0.1%	424	24.4%	368	21.2%	83	4.8%	121	7.0%	299	17.2%
うち留学	1,327	1	0.1%	180	13.6%	1	0.1%	306	23.1%	280	21.1%	78	5.9%	110	8.3%	254	19.1%
⑤身分に基づく在留資格	16,155	301	1.9%	6,200	38.4%	28	0.2%	875	5.4%	519	3.2%	162	1.0%	498	3.1%	5,395	33.4%
うち永住者	9,179	172	1.9%	3,470	37.8%	14	0.2%	627	6.8%	296	3.2%	106	1.2%	330	3.6%	2,955	32.2%
うち日本人の配偶者等	1,760	28	1.6%	690	39.2%	7	0.4%	119	6.8%	121	6.9%	24	1.4%	63	3.6%	488	27.7%
うち永住者の配偶者等	523	14	2.7%	210	40.2%	3	0.6%	24	4.6%	6	1.1%	4	0.8%	10	1.9%	198	37.9%
うち定住者	4,693	87	1.9%	1,830	39.0%	4	0.1%	105	2.2%	96	2.0%	28	0.6%	95	2.0%	1,754	37.4%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）	
全国籍計	36,192	9,889	27.3%	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
中国 （香港、マカオを含む）	5,587	752	13.5%	160	2.9%	3,481	62.3%	17	0.3%	648	11.6%	282	5.0%	65	1.2%	79	1.4%	520	9.3%
韓国	219	10	4.6%	6	2.7%	69	31.5%	8	3.7%	48	21.9%	14	6.4%	13	5.9%	21	9.6%	11	5.0%
フィリピン	8,642	4,144	48.0%	208	2.4%	3,526	40.8%	11	0.1%	316	3.7%	326	3.8%	44	0.5%	415	4.8%	2,779	32.2%
ベトナム	9,180	850	9.3%	916	10.0%	5,909	64.4%	6	0.1%	651	7.1%	268	2.9%	15	0.2%	430	4.7%	450	4.9%
ネパール	852	99	11.6%	13	1.5%	155	18.2%	-	0.0%	137	16.1%	299	35.1%	7	0.8%	98	11.5%	94	11.0%
インドネシア	1,378	105	7.6%	281	20.4%	584	42.4%	1	0.1%	41	3.0%	44	3.2%	20	1.5%	261	18.9%	50	3.6%
ミャンマー	914	67	7.3%	89	9.7%	491	53.7%	-	0.0%	50	5.5%	27	3.0%	3	0.3%	172	18.8%	44	4.8%
ブラジル	5,770	3,236	56.1%	125	2.2%	2,365	41.0%	4	0.1%	182	3.2%	76	1.3%	47	0.8%	95	1.6%	1,944	33.7%
ペルー	530	263	49.6%	18	3.4%	219	41.3%	-	0.0%	25	4.7%	8	1.5%	1	0.2%	11	2.1%	187	35.3%
G7等（注4）	372	15	4.0%	4	1.1%	25	6.7%	8	2.2%	27	7.3%	8	2.2%	167	44.9%	8	2.2%	9	2.4%
うちアメリカ	193	9	4.7%	1	0.5%	12	6.2%	5	2.6%	16	8.3%	3	1.6%	84	43.5%	1	0.5%	6	3.1%
うちイギリス	44	1	2.3%	2	4.5%	-	0.0%	1	2.3%	-	0.0%	-	0.0%	30	68.2%	-	0.0%	-	0.0%
その他	2,748	348	12.7%	387	14.1%	1,152	41.9%	6	0.2%	317	11.5%	140	5.1%	58	2.1%	99	3.6%	347	12.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	4,999	307	[6.1%]	100.0%	36,192	9,889	[27.3%]	100.0%	7.2	32.2	
事業所 労働者 数	30人未満	3,250	146	[4.5%]	65.0%	13,773	2,762	[20.1%]	38.1%	4.2	18.9
	30～99人	1,029	74	[7.2%]	20.6%	7,513	1,169	[15.6%]	20.8%	7.3	15.8
	100～499人	520	70	[13.5%]	10.4%	10,999	5,140	[46.7%]	30.4%	21.2	73.4
	500人以上	98	6	[6.1%]	2.0%	3,579	756	[21.1%]	9.9%	36.5	126.0
	不明	102	11	[10.8%]	2.0%	328	62	[18.9%]	0.9%	3.2	5.6

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岐阜労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	1,853	356	2	716	116	0	22	0	21	71	1	518	30
1 岐阜公共職業安定所	535	122	2	168	45	0	6	0	0	16	0	158	18
2 大垣公共職業安定所	555	84	0	244	48	0	6	0	0	13	0	158	2
3 多治見公共職業安定所	210	35	0	27	13	0	7	0	0	0	1	125	2
4 高山公共職業安定所	65	3	0	15	0	0	2	0	21	22	0	1	1
5 恵那公共職業安定所	14	10	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0
6 関公共職業安定所	196	57	0	87	2	0	0	0	0	19	0	27	4
7 美濃加茂公共職業安定所	105	26	0	66	7	0	0	0	0	1	0	5	0
8 中津川公共職業安定所	173	19	0	107	1	0	0	0	0	0	0	43	3

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

各年10月末現在

単位：人、%

	事業所数			対前年増減率	外国人労働者数					対前年増減率
		派遣・請負	対前年増減率		男性	女性	派遣・請負	対前年増減率		
平成30年	3,864	306	▲ 2.2	7.0	31,279	14,907	16,372	9,966	14.6	12.9
令和元年	4,341	325	6.2	12.3	35,396	17,454	17,942	10,963	10.0	13.2
令和2年	4,669	310	▲ 4.6	7.6	34,936	17,335	17,601	9,240	▲ 15.7	▲ 1.3
令和3年	4,864	315	1.6	4.2	34,998	17,380	17,618	9,987	8.1	0.2
令和4年	4,999	307	▲ 2.5	2.8	36,192	18,039	18,153	9,889	▲ 1.0	3.4

事業所数

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		対前年増減率							
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負						
事業所数	3,864	(7.2)	306	4,341	(8.2)	325	4,669	(7.5)	310	4,864	(7.2)	315	4,999	307	2.8	▲ 2.5		
産業別	建設業	397	(3.0)	11	554	(3.1)	10	655	(3.1)	12	693	(2.9)	13	729	(3.0)	13	5.2	0.0
	製造業	1,903	(9.5)	127	1,993	(10.2)	137	2,008	(9.6)	134	1,948	(9.1)	129	1,917	(9.4)	123	▲ 1.6	▲ 4.7
	情報通信業	29	(2.2)	4	29	(2.4)	4	29	(2.2)	2	28	(2.4)	2	26	(2.3)	2	▲ 7.1	0.0
	卸売業・小売業	357	(3.7)	11	449	(3.8)	12	513	(3.8)	11	587	(3.8)	10	625	(3.9)	9	6.5	▲ 10.0
	宿泊業・飲食サービス業	306	(4.1)	9	320	(4.4)	10	382	(4.0)	8	420	(3.4)	9	439	(3.4)	7	4.5	▲ 22.2
	教育、学習支援業	76	(7.2)	0	79	(5.9)	0	82	(6.2)	0	109	(4.2)	0	122	(3.6)	0	11.9	0.0
	医療、福祉	170	(2.4)	5	209	(2.8)	5	266	(3.3)	5	308	(3.9)	4	350	(4.8)	3	13.6	▲ 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	259	(22.2)	120	296	(20.8)	131	305	(19.3)	123	310	(21.6)	134	323	(19.9)	137	4.2	2.2
	その他	367	(7.3)	19	412	(7.1)	16	429	(6.9)	15	461	(6.7)	14	468	(7.4)	13	1.5	▲ 7.1
事業所規模別	30人未満	2,426	(4.7)	157	2,783	(4.8)	168	2,964	(4.4)	156	3,134	(4.1)	158	3,250	(4.2)	146	3.7	▲ 7.6
	30～99人	746	(8.1)	70	840	(8.5)	79	939	(8.0)	74	1,017	(7.2)	77	1,029	(7.3)	74	1.2	▲ 3.9
	100人～499人	438	(22.7)	57	461	(24.0)	57	485	(21.7)	60	501	(22.1)	63	520	(21.2)	70	3.8	11.1
	500人以上	122	(28.6)	6	127	(28.4)	7	160	(22.7)	7	99	(35.0)	6	98	(36.5)	6	▲ 1.0	0.0
	不明	132	(2.9)	16	130	(2.9)	14	121	(3.0)	13	113	(2.9)	11	102	(3.2)	11	▲ 9.7	0.0

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注4：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		対前年 増減率	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		31,279	9,966	35,396	10,963	34,936	9,240	34,998	9,987	36,192	9,889	3.4	▲ 1.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,154	325	2,714	506	3,081	538	3,828	479	5,455	624	42.5	30.3
	うち技術・人文知識・国際業務	1,572	234	2,092	462	2,363	471	2,485	415	2,894	492	16.5	18.6
	うち特定技能	-	-	35	-	141	-	741	-	1,853	-	150.1	-
	特定活動	429	144	550	223	564	145	864	131	1,188	86	37.5	▲ 34.4
	技能実習	11,641	681	14,293	917	14,626	885	12,373	684	11,656	718	▲ 5.8	5.0
	資格外活動	2,167	800	2,405	858	2,395	777	2,160	716	1,738	317	▲ 19.5	▲ 55.7
	うち留学生	1,966	753	2,077	734	2,044	673	1,748	592	1,327	260	▲ 24.1	▲ 56.1
	身分に基づく在留資格	14,887	8,016	15,434	8,459	14,270	6,895	15,773	7,977	16,155	8,144	2.4	2.1
	うち永住者	8,345	4,073	8,574	4,232	8,173	3,504	9,016	4,063	9,179	4,081	1.8	0.4
	うち日本人の配偶者等	1,800	868	1,821	911	1,637	683	1,781	759	1,760	749	▲ 1.2	▲ 1.3
うち定住者	4,276	2,805	4,546	3,015	4,002	2,450	4,477	2,865	4,693	3,014	4.8	5.2	
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	7,788	855	8,156	1,005	7,681	850	6,410	822	5,587	752	▲ 12.8	▲ 8.5
	韓国	241	24	231	22	225	20	234	20	219	10	▲ 6.4	▲ 50.0
	フィリピン	7,014	3,680	7,299	3,886	7,016	3,310	8,116	4,050	8,642	4,144	6.5	2.3
	ベトナム	5,970	896	8,119	1,150	9,026	1,074	8,874	979	9,180	850	3.4	▲ 13.2
	ネパール	618	229	882	382	793	321	755	231	852	99	12.8	▲ 57.1
	インドネシア	579	61	741	79	866	96	880	91	1,378	105	56.6	15.4
	ミャンマー	440	74	586	70	669	72	689	61	914	67	32.7	9.8
	ブラジル	5,937	3,629	6,371	3,830	5,469	2,951	5,650	3,139	5,770	3,236	2.1	3.1
	ペルー	501	268	451	232	472	217	522	247	530	263	1.5	6.5
	G7等	372	21	358	30	344	16	351	14	372	15	6.0	7.1
	うちアメリカ	180	14	178	23	165	10	174	8	193	9	10.9	12.5
	うちイギリス	41	0	45	0	44	1	38	-	44	1	15.8	-
	その他	1,819	229	2,202	277	2,375	313	2,517	333	2,748	348	9.2	4.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注2：G7等とはフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。